

反戦情報

2021・1・15 No.436

2001年2月9日第3種郵便物認可 第436号
2021年1月15日発行（毎月1回15日発行）

ポスト・トランプのアメリカは何処へ？



米上下両院合同会議（於：連邦議会議事堂）に乱入して気勢を上げるトランプ支持者（右）と扇動する同大統領。5人の死者だす（1月6日）

〈巻頭言〉		〈原発〉	
ファシズム到来の予兆？	2	原発訴訟に地殻変動が起こっている	
〈政治評論〉		一大飯原発設置許可取り消し大阪地裁判決－哲野 イサク 15	
2020年米大統領選の検討（上） 出水 薫	3	〈新型コロナ問題〉	
〈書評〉		大阪市役所の「思考停止」を越えて	
『人新世の「資本論』を読んで 佐藤 定夫	7	一大阪維新のコロナ対策批判－ 笠松 正俊 17	
〈広島から〉		広島原爆資料館が閉じた日 小林 寛 18	
憲法公布74年 改めて、今、平和を考える		〈沖縄報告〉	
－勝島一博・平和フォーラム共同代表が三原市で講演－	10	一刻も早く辺野古埋立工事を中止せよ	
〈講演〉		－沖縄防衛局が新たな台船2隻を不法に投入－ 沖本 裕司 19	
陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全（2）		〈歴史〉	
－ポスト安倍時代の課題－／柳澤協二氏が講演	12	『アリランの歌』再考（4） 吉留 昭弘 20	
『映画の世界217）		『アミスタッド』 鈴木 右文 23	

年明け早々の6日、世界を驚かせる事件がアメリカの首都で起きた。トランプ支持の群衆が連邦議会議事堂に乱入、数時間にわたつて占拠し、内部を一部破壊、略奪もはたらいたのだ（表紙写真等参照）。この事件で警官1人を含む5人の死者が出たが、この連邦議事堂が攻撃されたのは1814年の米英戦争時、イギリス軍に侵入されて以来のことと伝えられている。

事の始まりは同日、大統領選の選挙結果を確定させる上下両院の合同会議があり、「選挙が盗まれた」「私は勝利している」と陰謀論を開いて敗北を認めないトラン

プもはたらいたのだ（表紙写真等参照）。この事件で警官1人を含む5人の死者が出たが、この連邦議事堂が攻撃されたのは1814年の米英戦争時、イギリス軍に侵入されて以来のことと伝えられている。

事の始まりは同日、大統領選の選挙結果を確定させる上下両院の合同会議があり、「選挙が盗まれた」「私は勝利している」と陰謀論を開いて敗北を認めないトラン

プもはたらいたのだ（表紙写真等参照）。この事件で警官1人を含む5人の死者が出たが、この連邦議事堂が攻撃されたのは1814年の米英戦争時、イギリス軍に侵入されて以来のことと伝えられている。

事の始まりは同日、大統領選の選挙結果を確定させる上下両院の合同会議があり、「選挙が盗まれた」「私は勝利している」と陰謀論を開いて敗北を認めないトラン

プもはたらいたのだ（表紙写真等参照）。この事件で警官1人を含む5人の死者が出たが、この連邦議事堂が攻撃されたのは1814年の米英戦争時、イギリス軍に侵入されて以来のことと伝えられている。

事の始まりは同日、大統領選の選挙結果を確定させる上下両院の合同会議があり、「選挙が盗まれた」「私は勝利している」と陰謀論を開いて敗北を認めないトラン



米連邦議会議事堂に乱入・一時占拠するトランプ支持派の大衆

言頭 卷

ファンズム到来の予兆？

これがさらなる「暴力行為を煽る」言動としてトランプへの批判がたかまり、閣僚辞任も相次いだ。「トランプ劇場」の重要な武器で彼の「政治的血管」とも言われたツイッターもアカウントが「永久停止」され、フェイスブックもこ

は軍事力で負けたのではなく、国内の社会主義勢力やユダヤ人が戦争妨害をしたために敗北した」というもの。戦後発足した民主的なワイマール共和国を認めない右派や極右に広く信じられ、共和国弱体化とナチスの台頭をもたらした。選挙結果が判明した後も「大規模な不正があつた」とトランプが

トランプの登場は、冷戦構造の崩壊と新自由主義の蔓延の中で「人権擁護」や「人種の平等」、「差別反対」など、資本主義を支えてきた「ポリティカル・コレクトネス」（政治的に正しいこと）が「不要な建前」として投げ捨てられ、代議制民主主義そのものを危機に立たせたのだ（16年12月本誌No.387小森インタビュー参照）。

今回の議事堂乱入事件はその端的表現だろう。（編集部N）

事堂へと抗議デモをするよう扇動したことだった。それに煽られた数千の群衆が議事堂を包囲、警備を突破し議場に突入したのだ。

死者も出る予期せぬ大混乱が起きたことでトランプ自身は一時動搖、「政権移行への協力」を表明したが「反省」も「謝罪」もせず、乱入者たちを「偉大な愛国者」と呼び次期大統領就任式にも「参加しない」と明言したのだ。

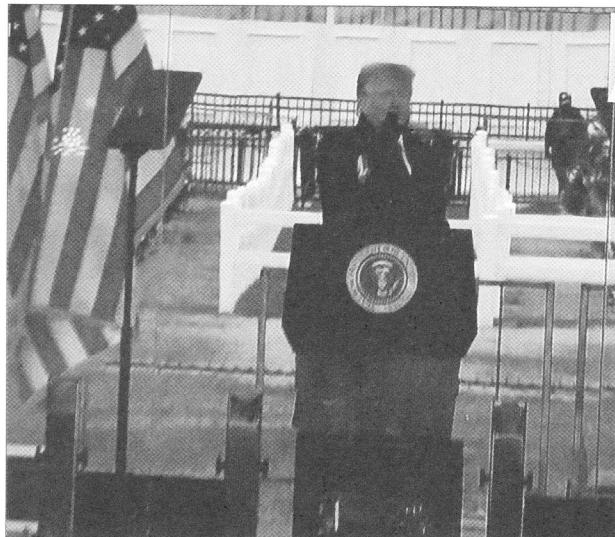
「背後からの一突き伝説」という言葉が盛んに使われているという。第一次世界大戦で敗北したドイツで拡散したデマのことで、「ドイツ

「不正選挙」というトランプの非難は「一突き伝説」同様、トランプ支持者の「眞実」に「定着」する危険性さえある。こうしたトランプ的手法をNYタイムズ紙は「ファシズム的振る舞い」と非難し、ファシズムと表現するメディアも急増している。

支持層で50～70%に達し、バイデンが勝利した州の選挙結果を無効とする裁判に126人の連邦下院議員が賛同した事実は、「嘘も

2020年米大統領選の検討（上）

出水 薫



ホワイトハウス前で支持者に「議事堂へ！」と煽るトランプ

はじめに——「陰謀論」に抗して

私はアメリカ合衆国の政治の専門家ではない。それにも関わらず、編集部の依頼に応じて、今回の大統領選についての検討を受けたのは、日本語圏における、この選挙をめぐる「陰謀論」の横行に、少しでも対抗しなければならないと考えたからである。

今回の米大統領選における陰謀論は、トランプ大統領が落選したことについて、それが、ある主体の意図にもとづいて、投票や開票が操作された結果だとして、すなわちトランプ大統領を再選させたくないという意図をもち、かつ、それに従つて複数の選挙区において選挙を操作することができる主体が存在していると考えていることになる。まず私が最初に疑問に思うのは、そのような主体は存在しているのか、という点である。

さらに私が疑問に思うの

頼に応じて、今回の大統領選についての検討を受けたのは、日本語圏における、この選挙をめぐる「陰謀論」の横行に、少しでも対抗しなければならないと考えたからである。

は、陰謀論を信ずる人たちは、なぜトランプ大統領が前回の選挙で勝利できたと考えているのか、ということである。言葉を変えれば、前回の選挙では陰謀の標的にはされず、なぜ今回の選挙では陰謀に狙われたのかということであり、陰謀の意図や目的は何なのかという疑問もある。

実のところ、陰謀論者たちの主張には、上記のような疑問に答える論理的説明が欠けている。今回の選挙に関しても、陰謀として指摘するのは、個別の選挙区における不正投票ないしは選挙集計に対する操作の疑いのみである。もちろん陰謀論を信奉する人々は、まさに陰謀だからこそ、そうならざるをえないと主張するだろうが。

本稿で検討するが、トランプ大統領の支持基盤は、旧来の秩序や価値観が揺らいで、強い「不安」をもつて居る。まず私が最初に疑問に思っているのは、そのような主体は存在しているのか、という点である。

安への「答え」として、陰謀が求められているのではないだろうか。

日本語圏では、安倍前首相との「蜜月」を前提にトランプ大統領を「擁護」しようとすると人々が、主に今回の陰謀論に加担しようとしている。考えてみれば、安倍前首相への支持も相似形で、旧来の秩序や価値観が揺らいでいることへの不安に根ざしていたのではないか。そして、それゆえトランプ支持者の陰謀論に同調していると考えられないだろうか。

そのように受け止めたからこそ、米国政治について「素人」であるにもかかわらず、検証可能な情報にもとづき、かつ米国政治の直近半世紀の歴史的な文脈を踏まえて、今回の大統領選を検討することで私は陰謀論に対峙したいと考えた。つまり情緒を基盤とし没論理的な陰謀論に、その欠陥を突ける論理的な構造をもつた説明を対置しようと考えたのである。また、それゆえ、やや煩雑ではあるが、本稿では注をつけ、広く読者の検証に開かれた形式とすることにした。

●2020年大統領選の結果

今回、2020年11月3日におこなわれた米大統領選の一般投票で、民主党のジョー・バイデン（Joe Biden）候補が8128万1888票を獲得し、大統領選挙人の過半数を超える306人の選挙人を獲得することになり当選した²⁾。

他方で現職の共和党のドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領は、一般投票で7422万3251票、選挙人は232人を獲得するに留まり敗北した³⁾。

暗殺されたケネディ、選挙を経ていないフォードの両大統領を除けば、現職大統領として再選されなかつたのは、カーター、ブッシュ（父）について戦後3人目となる⁴⁾。なおトランプ大統領は、大統領に当選した前回2016年の選挙において、対立候補であつた民主党的ヒラリー・クリントン候補が一般投票で6585万3514票を獲得したのに対し、6298万4828票しか獲得しておらず⁵⁾、一般投票においては「2連敗」ということになる。仮に「陰謀論」が、今回の選挙における不正や操作を問題にするならば、前回の選挙における結果との貫した説明ができなければならないだろうが、そのような一貫性をもつた「陰謀論」を、筆者は寡聞にして知らない。

言うまでもなく、前回トランプ大統領が当選できたのは、大統領選挙人制度の特性による。一般投票において多数を得得しなければ当選できないという、州を基本単位とした連邦国家らしい制度が影響したのである。すなわち前回選挙では、一般投票において280万票超、トランプ大統領はヒラリー候補に負けていた。しかし選挙人については当選したトランプ大統領が306人を獲得し、232人しか獲得できなかつたヒラリー候補を破つたのであつた⁶⁾。

この選挙人における「逆転」をもたらしたのは、2016年大統領選の終盤に、トランプ陣営の選挙責任者になつたスティーブ・バノン氏と、共和党全国委員会委員長（トランプ大統領当選後、最初の大統領首席補佐官に就任）のライアン・ブリーバス氏の選挙戦略であつたと言えるだろう⁷⁾。実際、トランプ大統領は、選挙戦の終盤においても勝利を確信できなかつたのであり、政権移行チームも準備されていなかつた⁸⁾。しかしSNS上で情報を探るときにした「マイクロターゲティング」という手法をすでに研究していたバノン氏は、同手法を選挙戦で駆使し、トランプ大統領支持者の掘り起こしと、ヒラリー候補の潜在的支持者へのねがティイブキヤンペーンを展開した⁹⁾。またブリーバス氏は、共和党全国委員会の

ネットワークを利用して、選挙人の多数獲得の観点から、特定の州へ選挙戦の資源を集中させた¹⁰⁾。実際、選挙戦の鍵を握った「激戦州」を、トランプ大統領は選挙戦最後の100日間で、ヒラリー候補の1・5倍訪問し、より多くの時間を過ごしたことがトランプ大統領を「勝利に押し上げた」との指摘もある¹¹⁾。

ちなみに、一般投票で多数を取れなかつたのに、大統領選挙人の獲得数が多数で当選するという「ねじれ」現象は、ブッシュ（子）大統領が当選した2000年の大統領選でも起きた¹²⁾。この時も二大政党は厳しく対立し、今日にいたる状況を、すでに示していたとされる¹³⁾。

以上のような大統領選挙人制度と前回の状況を踏まえると、今回の米大統領選は、きわめて分かりやすい結果だつた。トランプ大統領の個性が強烈でその言動が耳目を集めると、集計結果を素直に直視すべきだろう。端的に言えば、前回選挙でトランプ大統領がヒラリー候補に勝利した「鍵」となる州を、今回は維持できなかつたということだ。具体的に見てみよう。

前々回2012年の大統領選で、オバマ前大統領が共和党のロムニー候補に勝利した州のなかで、前回2016年選挙においてトランプ大統領が、ヒラリー候補に勝利した州は6ある。選挙人数の多い順で、フロリダ（選挙人数29、以下同様）、ペンシルベニア（20）、オハイオ（18）、ミシガン（16）、ウィスコンシン（10）、アイオワ（6）である。このなかで、フロリダ、オハイオ、アイオワは、二大政党の間で選挙ごとに「揺れる州」であるに対し、ペンシルベニア、ミシガン、ウイスコンシンは1992年から2012年まで民主党が安定的に勝つってきた州であった¹⁴⁾。前回の選挙では、それら選挙人數の多い民主党の「地盤」ともいってべき州を奪つたことが、トランプ大統領の当選には大きく影響した。

この民主党の地盤の「造反」については、すでに多くの解説が流布しているので、ごく簡潔に確認したい。造反が起きたのは、いわゆる「ラストベルト（さびついた地帶）」であり、かつては製鉄業を筆頭とする「重厚長大」製造業が栄え、高卒のブルーカラー労働者が中流層を形成した地域であつた。しかし、それら地場の産業が衰退するとともに中流層が没落を始め労働組合を介した民主党への固定的な支持が揺らいだのであつた¹⁵⁾。中流層の没落と格差の拡大は、この地域に特有のものではなく、全国的な現象であつた¹⁶⁾。ただ旧来の産業を衰退させた「自由貿易」と、労働者の仕事を奪う「不法移民」を「標的」とするトランプ大統領の選挙戦は¹⁷⁾よりラストベルトの有権者に響いたと考えうる。

今回の大統領選では、バイデン候補がトランプ大統領に勝利した州のなかに、

前回選挙においてトランプ大統領が、ヒラリー候補に勝利した州は5ある。選挙人数の多い順で、ベンシルベニア（選挙人数20、以下同様）、ミシガン（16）、ジョージア（16）、アリゾナ（11）、イスコンシン（10）である¹⁸。つまり前回、トランプ大統領に奪われるかたちとなつたペンシルベニア、ミシガン、イスコンシンという伝統的に民主党が強かつた州をバイデン候補が奪い返した。その結果、合計で46人の選挙人をトランプ大統領から引き剥がし、前回選挙の結果との対比で言えば、トランプ大統領は当選に必要な270人の選挙人を割り込んだことになる。その上、逆に、これまで共和党が安定的に強かつたジョージアとアリゾナを奪い、合計で27人の選挙人を上乗せして奪つた¹⁹。これらを踏まえると、前回対比で今回トランプ大統領が獲得した選挙人數を、ほぼ説明できる。前回選挙で「造反」したベンシルベニアやミシガンの「復帰」については、後の詳細な分析で触ることにし、それゆえここで、従来共和党が強かつたジョージアとアリゾナが今回「離反」した事情を、若干補足しておきたい。

%は有色人種で、それが「B L M」(ブラック・ライブズ・マター)運動の影響もありトランプ大統領の落選を招いた可能性が指摘されている²⁰。またアリゾナでは2018年の中間選挙で、民主党の候補が上院選で勝利しているが、その際にラテン系の票を75%獲得しており、これが勝利の要因になつたといわれる。今回の大統領選でも、各種の世論調査で、ラテン系の有権者はバイデン候補を強く支持する傾向が出ていた²¹。したがつてアリゾナにおけるトランプ大統領の敗因は、このラテン系有権者の動向が作用した可能性が高いと考えられる。

●トランプ大統領誕生の文脈

「アメリカを再び偉大な国へ (Make America Great Again : MEGA)」を掲げた。これは 1980 年の大統領選でレーガン元大統領が掲げたスローガンの焼き直しだった。現在でもレーガン大統領は共和党支持者の間で「理想の大統領」として人気が高く、それに「あやかろうとする」意図があつたと考えられる。すなわち 2 人とも、「アメリカの衰退」が懸念される状況下で、「既存のレジームに対する大胆な挑戦者」を演出し、「忘れられた人々」の不満と怒りを喚起した。

と言えるだろう²²。なぜトランプ大統領は、レーガン元大統領を模倣したのか。前回と今回の大統領選で一貫して目を引くのは、トランプ大統領の対立候補との激しい敵対的姿勢である。トランプ大統領は「最初から最後まで（仮想）敵を作り出すことで選挙戦の熱量を維持したこと、選挙戦を現地取材した記者に指摘されている²³。これはトランプ大統領の個性という面もあるが、米国政治で進む大政党の「分極化（ないしは両極化）」を反映したものとして捉える必要がある。トランプ大統領がレーガン元大統領を模倣した理由も、その文脈から理解することができるだろう。

そもそも米国政治研究では、二大政党のイデオロギー的な隔たりと、各党内のまとまりの強化を分極化と呼ぶ。この分極化は1970年代から顕在化してきた。それは、1960年代以降に民主党が主導した各種政策に反発した社会運動や利益団体が協力して、共和党的政治家に政策的に働きかけ、有権者を共和党へ動員するというかたちで、まず共和党の変化を促した諸勢力は「保守派」を自称する。ただ、それらには「イデオロギー」の共通性や一貫性はない。にもかかわらず、多様な利害や理念をもつ諸主体が共和党に集合したのは、第一に、民主党が主導した「リベラルな政策」を打破したい

娘中絶への反対」「強硬な冷戦外交」と指摘されている²⁵。このような共和党の状況に対し、民主党を支えたのは、労働組合、黒人をはじめとする市民（公民権）的権利運動組織、さらに女性解放運動などであった²⁶。

このような二大政党の分極化をもたらした要因のひとつは、米国政黨の組織構造だと考えられている。すなわち米国では、連邦および州の大部分の公職選挙において直接予備選挙がおこなわれる。これは二大政党の正式な候補者を1名選出するための選挙である。したがって、米国における公職の候補者は、二大政党に所属しつつも、個人の力量で党内競争をするため、当選後も政党指導部に従う必然性が乏しく、政党の規律を弱める効果をもたらす²⁷。選挙を戦うための資源を自力で集めなければならない候補者たちは、各種資源を提供してくれる利益団体や社会運動の影響を受けやすくなる。つまり前述のように二大政党を相反する方向に動かそうとする多数の組織が当選した。前述のようとにランプ大統領が当選したのである。²⁸

分極化が顕在化し、共和党の「保守化

領は前回の大統領選において、この選挙時のレーガン元大統領のスローガンを模倣したのである。

当選後、レーガン元大統領は個人所得税の大幅減税を実現した。また新冷戦下で、「平時では史上最大となる」軍拡を推進した。それが「公共投資」の役割を果たし景気が回復したが、財政赤字は拡大した。また規制緩和を促進した。とりわけ環境保護には「敵対的な態度」をとり、財界の意向に従い規制に反対した。

温室効果ガス規制については、科学的根拠まで疑問視する態度をとった。²⁹ やらにレーガン元大統領は、法曹界がリベラルであるとして保守派の裁判官の任用に力を注いだ。とりわけ連邦最高裁には、在任中に3人の保守派を送り込み、その人事承認をめぐり上院での党派対立を激化させた³⁰。

これらはトランプ大統領がおこなつたことと重なる部分が少なくない。トランプ大統領も就任直後に大幅な減税を実施した³¹。また2019年には、気候変動に対応する国際的枠組みである「パリ協定」から離脱した³²。さらに今回の選挙直前には、連邦最高裁判事に保守派を指名し、連邦議会上院が承認した³³。これによりトランプ大統領は、レーガン元大統領の半分の期間で、同数の3人の保守派の判事を連邦最高裁に送り込んだりとなる³⁴。

このように表層的に両者の類似点は多いが、歴史的文脈は異なっている。トランプ大統領は、共和党的旧来の保守派の継承者ではない。トランプ大統領の在任時の事績を評価するためにも、その点は、きちんと確認しておく必要がある。つまり「遅れてきたレーガン革命」³⁵としてのブッシュ(子)元大統領と、その批判者であるオバマ前大統領を経由したトランプ大統領評価でなければならない。

（以下、次号につづく）

（こやみ かおる／九州大学大学院法学研究院教授）

- 1 BBCNews日本語版「Qアノン陰謀論とは何か、ついから来たのか」米大統領選への影響は」(<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-53929442>)。
- 2 Z HK 「開票速報」(https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/)。
- 3 前掲Z HK 「開票速報」。
- 4 「大統領・副大統領一覧」久保文明・金成隆一『アメリカ大統領選』岩波新書、2020年。
- 5 Federal Election Commission, “Federal Elections 2016”(<https://www.fec.gov/introduction-newer/>) (https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/report/situation/)。
- 6 久保・金成、前掲書、47—48頁。
- 7 ボブ・ウッドワード著、伏見威蕃訳『FEAR 恐怖の男』日本経済新聞社、2018年、20—87頁。
- 8 ウッドワード、前掲書、86頁。
- 9 NHK取材班『AVS 民主主義』NHK出版新書、2020年、62—93頁。
- 10 ウッドワード、前掲書、52—53頁。
- 11 久保・金成、前掲書、146頁。
- 12 久保・金成、前掲書、48—49頁。
- 13 古谷旬『グローバル時代のアメリカ』岩波新書、2020年、191—192頁。
- 14 Z HK 「過去の選挙結果」(https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_past/)。
- 15 金成隆一『ルポ トランプ王国』岩波新書、2017年、18—141頁。
- 16 金成、前掲書、212—216頁。
- 17 金成、前掲書、216—219頁。
- 18 ロイター「2020年米大統領選開票速報」(<https://graphics.reuters.com/USA-ELECTION/RESULTS-LIVE-US/dgkxjawobv/>)。
- 19 前掲Z HK 「過去の選挙結果」。
- 20 NHK 「アメリカの選択を読み解く」(土屋和代東大准教授インタビュー) (https://www3.nhk.or.jp/news/special/presidential-election_2020/report/situation/)。
- 21 日本貿易振興機構「2020年大統領選挙で存在感を増すラテン系有権者（米国）」(<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2020/ecc0180ce06215dc.html>)。
- 22 古谷、前掲書、317頁。
- 23 金成、前掲書、227頁。
- 24 岡山裕『アメリカの政党政治』中公新書、2020年、160—162頁。
- 25 岡山、前掲書、165—167頁。
- 26 岡山、前掲書、168頁。
- 27 岡山、前掲書、12—15頁。
- 28 岡山、前掲書、174頁。
- 29 岡山、前掲書、181—182頁。
- 30 岡山、前掲書、184頁。
- 31 古谷、前掲書、319頁。
- 32 BBCNews日本語版「米政府、パリ協定離脱を正式通告 気候変動対策に暗雲」(<https://www.bbc.com/japanese/50297884>)。
- 33 BBCNews日本語版「米上院、保守派ペニヒュ氏を最高裁判事に承認 宣誓就任」(<https://www.bbc.com/japanese/54700817>)。
- 34 BBCNews日本語版「トランプ氏、米連邦最高裁判事に保守派エイリー・コリー・ベネット判事を指名」(<https://www.bbc.com/japanese/54313412>)。
- 35 古谷、前掲書、196—202頁。

斎藤幸平著（集英社新書）2020年／1020円＋税

『人新生世の「資本論」』を読んで

佐藤 定夫

■鮮やかに掲げられた「脱成長コ

ミニズム」の旗 このよびか

けが若者に届きますよう

弱冠33歳の経済学者が、「脱成長コミニズム」という革命の旗を高々と掲げた。わたしが知る限り、ソ連崩壊以降の日本で発せられた、もつとも重要な変革の書だろう。

地球はいまや、人新生世（ひとしんせい）という新たな地質年代に入っている。オゾンホール研究でノーベ

気候変動、コロナ禍、文明崩壊の危機、唯一の解決策は、潤沢な脱成長経済だ。



人新生世の資本論
Das Kapital im Anthropozän
斎藤幸平
集英社新書

ル化学賞を受賞したオランダのパウル・クロツツエンが名づけた。人間たちの活動の痕跡が、地球の表面を覆いつくした年代という意味だ。こ

のまま地球温暖化をストップできなければ、地球は「人類の住めない場所」になる。

そうなる前に、システムを変えよう。成長の病にとりつかれている資本主義というシステムをやめて、潤沢な「脱成長コミニズム」システムに移行しよう。

モノ」とは、社会的に人々に共有され、管理されるべき富のことをさす。ソ連型社会主義のようにあらゆるもののが国有化をめざすのではない。（コモン）は、水や電力、住居、医療、教育といったものを公共財として、自分たちで民主主義的に管理する「市民営化」だ。（コモン）の領域

をどんどん拡張していくことで、資本主義は超克・廃絶できる。

それは夢物語ではなく、すでにはじまっている。「ファイアレス・シティ（恐れ知らずの都市）」の旗を掲げるスペイン・バルセロナ市の実践であ

り、これと連帶した世界各地の自治体の挑戦だ。恐れ知らずとは、国家を恐れない、グローバル企業を恐れないという意味だ。

2020年1月にバルセロナ市が掲げた「気候非常事態宣言」は、2050年までの脱炭素化という目標

を、自分の住んでいる場ではじめよう。1%の富裕層・エリートにN0をつきつけるために、自分のいまいる場所からアクションをおこそう。

生産の「コモン」化（市民営化）、ミニシ・パリズム（国境を越える自治体主義）、市民議会（選挙ではなく抽選で選ばれる「気候市民議会」）など、脱成長コミニズムのうねりはすでにじまつており、どの国、地域でもすぐにはじめられることなのだ。

（）

その切迫した危機感、可能な限りリアルな実践の方向性を打ち出そうとする姿勢。語っている内容は明らかに「革命」だが、革命ということばを一度も使わずに「システムの変更」という。わたしたちの考え方さえええええればそれは可能だという説得。賛成、反対、保留などの態度をとることでも、これから社会の変革にしても、これからの社会の変革にとつて避けて通ることのできないたたき台が、斎藤によつて提起されたことは間違いない。

最晩年のマルクスは、生産力至上主義とヨーロッパ中心主義から完全に決別し、エコ社会主義さらには前近代的な共同体社会のもつ「定常性」の持続可能性のなかにコミュニズムの可能性を見るにいたつた（「ザスティーチへの手紙」など）。

け止めたり、評価したりできる素地がない。ただ、このくだりを読んでいて思い出したのは、網野善彦です。網野は不朽の名著『無縁・公界・樂』（1978年）のあとがきに「マルクスの『ヴエラ・ザスリッチへ手紙』の中で強調されている『原始共同社会』の驚くべき長い生命」という指摘に触発されて、入会地、漁民たちの自治組織、遍歴する非農業民、縁切り＝無縁の原理などを発見・構想をしていつたと記しています。斎藤がここで論じていることと、問題意識

● 気になる、改良のための要求やたたかいに対する狭量さ

斎藤は、脱成長コミュニケーションは最終晩年のマルクスが到達した思想だと語ります。

斎藤によれば、近年MEGA（メガ）とよばれる新しい「マルクス・エンゲルス全集」（全100巻）の刊行が進んでいる。マルクスの研究ノートや書簡などこれまで全集に入っていない膨大な著述をすべて網羅したものになる。ここで明らかになつてきてているのが、マルクス最晩年の、理論上の大転換だ。

これまでの無限の生産力がもたらす「無限の潤沢さ」が、不平等の問題を解決すると解釈されてきた。そうではない。マルクスは、将来社会においては『協同体的富』を共同で管理する生産に代わる」と言つてゐる。

ソ連崩壊で「終わったもの」とされたマルクスが、不死鳥のようによみがえるのか。

アメリカでは、若い世代ほど、これまでアメリカ社会ではタブーだつた社会主义への関心がたかまつているという。全世界の若者たちと連携して、日本でも、生まれてこのかた一度もいい目をみることができずにお吟してきた若者たち（ミレニアル

1867年の『資本論』第1巻のあと、マルクス自身では2巻・3巻を完成できなかつたのは、そのせい。

残念ながらわたしには、斎藤やM
EGAの編集にあたっているマルク
ス研究者たちの、最新の到達点を受

を包囲し、システムを変えるたたかいで立ち上がる。生きているうちに、その光景を見たいものです。

け止めたり、評価したりできる素地がない。ただ、このくだりを読んでいて思い出したのは、網野善彦です。

● 気になる、改良のための要求やたたかいに対する狭量さ

かない」と切って捨てます。エコバッグやマイボトルなど「その善意は有害でさえある」とまで言い募る。

以下、資本主義を廃絶しないで温暖化や格差を是正しようとする全理論・政策が、なで斬りにされます。

「経済成長＝資本主義」を前提にしているから決して温暖化を阻止できない。斎藤の寄稿「ジエネレーション・レフト宣言」では、日本の左派・リベラルの「反緊縮論」が消費税ゼロを掲げるのは、「経済を回す」という点で自民党の「GOTOキヤンペーン」と大差ないとまで断じます。明らかに行きすぎた批判、難くせです。

斎藤は、「未来への大分岐」でも、ネグリとハートがベーシックインカム（B.I.）導入を主張していることに対し、「労働条件の悪化が、B.I.によって正当化されかねない」と強く反発しています。

なにをそんなにムキになるのか。

労働者が、賃上げを要求し、B.I.に生存補償をもとめ、日々の暮らしでは脱炭素を心がける。それら目の前の暮らしを改善・改良するための要

求や実践は、すべて正しい。それを「アヘン」だの「めくらまし」だの「資本主義の延命に手を貸す」だとののしるのには、まったく筋違いです。

竹中平蔵の「7万円のB.I.ですべての社会保障を無くす」などというのは、B.I.でもなんでもない、棄民政策です。その犯罪性をわかりやすく解説する。菅政権が「2050年までに脱炭素」と掲げる欺瞞を徹底的にあばく。それが学者の仕事であつて、左派・リベラルの消費税廃止論をくさしてどうするの。

「資本主義からコミュニズムにシステムを変えることができなければ地球は滅ぶ」という斎藤の切迫した問題意識は分かりますが、それは改良のためのたたかいの渦中で言い続けるべきことで、改良のたたかいを否定しては誰の耳にも届かない念佛になってしまいます。焦るな斎藤、改良のために奮闘している人たちこそ君の主張の、もっとも良い聴き手ではなく反発しています。

●言及されていない重要な課題

言及されていない、重要な課題もあります。「革命」といわずに「システムの変更」といえば、1%の超富裕層が99%の要求に平和的に従うかといつたら、まずそれは考えられない。あらゆる抵抗、暴力装置をつかつた攻撃、新システムの萌芽に対する破壊などをおこなつてくる。それにはどう対抗するか、なにを準備すべきか。避けて通れない問題です。

もうひとつ、「失敗した全体主義」として斎藤が触れることもしないソ連・東欧の実験のなかには、たとえばユーロの労働者管理などの経験もあつた。「生産のコモン化＝市民営化」を掲げるときに、そこから汲みとるべき教訓はないのか。「社会主義体制」という名の官僚専制支配のもとでも、人々はよりよき人生、システムを求めて苦闘していた。弊履

なつたデヴィッド・グレーバー（文化人類学者、アナーキスト活動家）は、「コミュニズムは、いまここにあります。それが『資本主義』というみじめな方法で管理されている」だけと喝破した。

「200年前、奴隸制度廃止はユートピア的夢想だと思われていたが、しかしそれが可能になつたのだ。おそらく100年後、賃労働＝奴隸制もなくなるだろう」（『資本主義後の世界のために』）

100年後はおろか、10年後だけで見届けるのがあやしい老人にしてみれば、せめて「コモンの再生」に向かう市民、若者たちの動きが始まることをみたい。気づかぬだけで、それは日本でも胎動し始めているのかかもしれない。

斎藤の獅子吼が、運動として、社会の実勢力として姿を現すことを願う。

ソ連崩壊以降の、もつとも鮮烈な変革の書の誕生に、乾杯。

（さとう さだお／ブログ「呆け天合言葉となりますように

憲法公布74年 改めて、今、平和を考える

—勝島一博・平和フォーラム共同代表が三原市で講演—

「日本国憲法公布から74年 あらためて、今、平和を考える—STOP ! 改憲発議 戦争法廃止闘争から」をテーマにした学習講演会が昨年11月29日、広島県三原市の中央公民館でひらかれ、新型コロナ感染防止のため参加は約60人に制限された。講師は勝島一博氏で、旧総評系労働組合などでつくる「フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）」共同代表、「戦争させない・9条壊すな！」総がかり行動実行委員会運営委員会などを構成する「戦争をさせない三原市民行動」。この勝島氏講演の要旨を報告する。（編集部M）

憲法破壊と戦争できる国づくりと、これを継承する菅政権に関して、憲法など7点について経過も含めて話したい。

1点目は、2012年の自民党憲法改正草案の発表と憲法審査会での議論の促進である。

自民党改憲草案の3つの柱は、①「公益及び公の秩序」の名のもとに基本的人権を制限する、②国民主権を軽んじ「国があつての国民」へ変える、あるいは立憲主義を捨て権力を縛る憲法を国民を縛るものへ変える、③平和主義について現憲法の前文を削除し、「戦争放棄」の9条を「安保保障」に書き換え国防軍を創設する、というものである。

具体的な改憲案として、17年の衆院選で与党3分の2の議席を確保し

●安倍政権の憲法破壊と戦争で

きる国づくり継承する菅政権

第2次安倍政権の下で進められた

憲法審査会での審議の促進をはかるうとし、憲法改正へ邁進してきた。

しかし、この3年間、野党の抵抗により、同審査会での実質的な改憲議論を行わせず、菅新政権との憲法を守る闘いがスタートした。

菅首相は臨時国会での所信表明演説で、「憲法審査会において、各政党がそれぞれの考え方を示したうえで、与野党の枠を超えて建設的な議論を行い、国民的な議論につなげる」と期待する」と述べた。新型コロナ対策や学術会議問題などもあって、安倍政権ほど改憲に向けた強いメッセージはあまり感じなかつた。

しかし、自民党内では、衛藤征士郎・憲法改正推進本部長が（昨）年内に改憲原案をまとめることに意欲を示している。また、国民民主党も党の憲法調査会（山尾志桜里会長）で年内に憲法改正草案のまとめをめ

ざすとしている。これにたいして、公明党は改憲に現在も消極的ではないかと言われている。一方では、日本維新的会・馬場伸幸幹事長は「（改憲手続きに関する）国民投票法改正案については十分議論し、今国会での採決」を主張している。国民民主党や維新的会は改憲をめざす与党の補完勢力となっていくのか、注視しなければならない。

18年6月以来、継続扱いとされた国民投票法改正議論は、実質的な審議が十分行われないまま推移してきたが、（昨年）11月の19日と26日に衆院憲法審査会が開催され、国民投票法改正案について議論された。26日の同審査会では、自民党が改正案の質疑と採決を行いたいと提案し、議員は採決を求め、維新的会からは質疑打ち切りと採決を求める動議す

ら提出された。この動議を何とか否決したが、予断を許さない状況が続いている。この臨時国会を乗り切つたとしても、次期通常国会で改憲手続き法改正が焦点となってくることを覚悟しなくてはならない。

戦争できる国づくりの2つ目は、2014年の武器輸出3原則廃止と防衛装備移転3原則による武器輸出の解禁である。武器輸出3原則は、武器の輸出や国際共同開発を禁じるもので、これは「平和国家であること」と当然のように結びつけてきたが、輸出と共同開発が解禁された。

3つ目は、15年10月に防衛装備庁がスタートしたことだ。装備庁は、武器の研究開発から設計、量産、調達、武器輸出などを一元的に担う組織で、企業にたいしても武器輸出への参加を進めている。

4点目は、防衛装備庁の「安全保

障技術研究推進制度」である。15年

度に3億円の予算でスタートした同

制度は17年度に110億円に増額さ

れた。この制度は、軍事に応用可能な、大学や公的研究機関、企業の基礎研究に助成するもの。日本学術会

議は17年に、この制度は「問題が多い」とする声明を発表している。

最後が9年連続の防衛費の拡大である。菅政権下の21年度予算では、

防衛省概算要求額が5兆4898億

5つ目が、14年の集団的自衛権行使容認の閣議決定と、それにつづく15年9月の安全保障関連法（戦争法）の強行採決。この戦争法の柱である

集団的自衛権行使には、歴代の自民党政権や、衆院憲法審査会に参考人として出席した3人の憲法学者を含め大多数の憲法学者が憲法違反の見解を示した。この戦争法の成立に先立つて、15年4月に日米防衛ガイドラインが日本の集団的自衛権行使を内容とするものに18年ぶりに改定され、これが戦争法の強行採決につながった。

そして6つ目、専守防衛から逸脱

した攻撃型装備の購入と拡大である。

対米貿易協議のなかで、日本は長距

離巡航ミサイルやF35戦闘機といっ

た米国製兵器を爆買している。こ

れらの兵器は、護衛艦「かが」や「い

すも」の空母化に加えて、周辺国を

射程に收めるミサイルや、レーダー

に映りにくいステルス性能で他国の

領空侵入も想定するF35は、専守防

衛とはかけ離れた敵基地攻撃能力を

先取りするような兵器だ。

最後が9年連続の防衛費の拡大である。菅政権下の21年度予算では、

防衛省概算要求額が5兆4898億

円となり、安倍政権下から9年連続で増大の見込みとなっている。

● 安倍9条改憲阻止と今後の取り組み

私たちちは、2012年の自民党憲法改正草案以降、衆参両院で3分の2を超える改憲勢力を背景に、何と

しても在任中の憲法改正（9条改憲）を目論む安倍政権と真っ向から対峙し、総がかり運動を基軸に、全国の職場や地域で立憲野党や多くの働く仲間、市民のみなさんとともに全力で取り組み、なんとか改憲を阻止することことができた。この成果を全体で共有し、さらに自信と確信を持つて、次の闘いへつなげよう。

今後の取り組みとして、まず、総がかり運動などを基軸とした平和憲法を守る闘いを継続・強化したい。

次に、陸上イージス計画の中止に伴う新たなミサイル防衛体制の構築と日米一体化を許さない取り組みを行いたい。

最後の取り組みは、「安倍・菅政権に終止符を！」衆院選で与野党逆転を！」である。「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は15年12月に発足し、これまで3回の国政選挙で野党共闘を実現してきました。市民連合は（昨年）9月に、次期衆院選に向け15項目の「立憲野党の政策に対する要望書」を各野党に提出し、協議をスタートさせた。

1年を切った衆院選では、与党議席の3分の2割れは当然として、野党による過半数議席獲得の展望をひらくかが勝負だと思う。

陸上イージス配備計画撤回にともない、朝鮮民主主義人民共和国からの弾道ミサイルの脅威への対策として、浮上してきたのが敵基地攻撃能力の保有である。3番目として、憲

陸上イージス・敵基地攻撃論と日本の安全（2）

—。ボスト安倍時代の課題—

元内閣官房副長官補・柳澤協一氏が山口市で講演

（前号からつづく）

●陸上イージスの無理はどこにあつたか—おかしな断念理由

実は、私は『秋田魁新報』の依頼で秋田の方は2年前にお話しに行つたり、（陸上イージス配備のもう一つの候補地だった）新屋演習場を外から見たりしに行つたことはあつたのですが、山口の方はほとんど来たことがなかつたのです。かつて自衛隊の山口駐屯地の射場で隊員が同僚を射殺する事件があり（1984年）、当時、私は大臣といつしょに現場を見に行つたことはありましたが、ここ山口にたいする「土地勘」はありませんでした。

河野防衛大臣（当時）が、「陸上イージスはやめました」と言つたその理由がどうも腑に落ちなくて、「本当にそうなの？」と思ひましたね。それは、（イージス・アショアのミサイル推進補助装置である）ブースターのことです。ブースターは、ミサイルはほぼ真上に打ち上げ

ますから、概ねほぼ真下に落ちてくるものなのです。どこに落ちるか、そんなことを心配していたら戦争なんかできません。相手国からミサイルが飛んで来たら「ブースターがどうなるか」どころの話ではありません。相手側のミサイルが落ちてくると大変だから、あえてブースターが（近辺に）落ちるのを承知の上で（迎撃ミサイルを）撃つわけです。「落下するブースターが演習場内におちると思つていたができないことがわかつた」——、「やれるようにするには4000億円も追加費用がかかる」——、「だから、やめた」という言い方です。結果的に地元に対する説明が間違つていたから、また4000億も追加費用がかかるから、「やめた方がいい」といつた判断があつたのではないかと私は推測します。

この陸上イージスが本当に「有効で必要なもの」であれば、政府はカネをかけて何をやるのかといえば、1隻1700億円のイージス艦のさらなる導入です。2隻を常時使えるようにするには——実

は自衛艦というのは、3分の1はドックに入つていて、3分の1は基礎訓練をやっていますから、オペレーションに使えるのは3分の1です——6隻のイージス艦が必要なのです。「カネがかかるのはどうぞ」というわけです。

それにもし「敵基地攻撃」のようなことをやるというのなら、無数の軍事衛星や監視衛星が必要になつてきます。そうすると、いつたいくらくかかるのかわかりません。

ですから、イージス・アショア導入をやめた理由は、カネの話でもないようですが、むしろもともと問題点があつたからでしょう。そして、このコロナ禍のなかでしよう、多分「あとからバしゃるより早くやめた方がいい」といつた判断があつたのではないかと私は推測します。

●もともとの問題点—極超音速兵器に対応不可

一つは、イージス・システムの性能の

問題です。相手のミサイルがブースター！

ロケットという強力な推進装置でまずうちはあげられますが、それが燃焼している間、推進力が与えられ、1段目が燃え尽きて切り離されたあと、その時点から物理的な放物線運動を始めます。その運動の最初の部分を何十秒かレーダーで追跡し、コンピューターでその軌道を計算して、その将来の位置に向かつて迎撃ミサイルを撃つていく、そして軌道上の頂点のあたりでたたくのです。前提としては、相手ミサイルのブースター・ロケットが燃え尽きたところで軌道計算を始められるわけです。

こういうシステムなので、最近出てきている「極超音速滑空体」といわれるようなミサイルになると、打ち上げるのは打ち上げますが、そのまま放物線を描いて飛んでくるのではなく、直後からクネクネいろいろな軌道を描いて運動するような形で飛んできますから、イージス・システムでは太刀打ちできないことは明らかなのです。

2019年、北朝鮮が何回か実験したのはこのタイプです。このタイプはまだ主流ではないだろとは思います、やがてそういうのが次々と出てくるでしょう。

兵器というものはどんどん「追いかけてっこ」で変わってくるものです。それに、もともと（イージス・アショア）の性能は「これでいいの？」と疑問を持っていたものです。加えて、それは官邸の主導、つまりトップダウンでの導入決定でした。そして運用の主体は陸上自衛隊と想定されていました。

● グーグル・アースによる出鱈目なデータ、秋田で住民から猛反発

秋田では、秋田魁新報がその報道で新聞大賞をとったのですが、19年の夏に防衛省が出した県内の他の候補地、例えば男鹿半島では「山が高すぎて設置できないう」と言っていたのですが、秋田魁新報が独自に計測してみると「十分クリアでない」ということがわかったのです。なぜ間違えたかといふと、防衛省のデータは「グーグル・アース」からとつてきただもので、それをそのままつかつて分度器で測つたものだつたからです。けれども「グーグル・アース」のデータは縦方向にデフォルメされています。そういうことを知らずに「地形データ」を取つて

「秋田駐屯地新屋演習場しかない」といって「結論」を出したのです。
私は、そういう結論が出されすぐ、「これはおかしい」と思いました。陸上自衛隊というのは、特に測量能力というものは高いものを自前で持つているのですが、山の高さとか距離とか、そういうものがわからなければ大砲を撃てません。防衛省は、ではなぜ「陸上の自前の測量能力」を使わないのか？ それは陸上自衛隊が協力してくれないからなのです。なぜなら、イージス・アショアは、陸上自衛隊が欲しくて要求しているものではないからです。上から、官邸から「どうせ人が余つてなんだから、陸上自衛隊でやれ」といわれて不満だったのです。そういうことが秋田での防衛省の不手際に出てきているのだろうなと思います。

もう一つは国 地元に対する対応の問題です。航空基地なら騒音問題がたちどころに出てきます。ところがさしあたりはレーダーですから、それは音は出ません。何が問題になつたか？ 新屋演習場の500m先には市街地があります。そこで電波障害が起きるかどうかという問題です。

イージス・システムの強力なレーダーは電子レンジと同じですから、ものすごい電磁波が出ます。ただ、指向性が強い。だから、「そうそう影響は出ないのでは」けれども、「それはちょっと違うのではないか？」と私は思いました。自衛隊の「駐屯地」というのは、一般的に、戦闘になればそこから部隊が出て行くわけです。余所で戦うからです。ところが「迎撃ミサイル基地」となれば、そこが戦場になるのです。有事になれば部隊が出撃してしまつてそこにいなくなるのではなくて、基地ですから、相手は当然、そこにはミサイルに向かつて撃つてくるし、そこで相手のミサイルを撃ち落とすわけですね。ですから、それ自身の被害の程度はどれくらいか、ということをきちんと説明しなければいけないのです。

私は地元への説明というとき、そのことを強調してきました。これから、ミサイルの配備といったことを問題にするときには、こうしたことが必ず出てきます。

● 敵基地攻撃論の陥穰

さて、ここから「敵基地攻撃論」へと話をうつします。

これがどこまで本当に実現するのかはわかりません。菅政権がこういうことに

そもそもなぜ敵基地攻撃論がでてきたのか？ 「地対空ミサイル防衛システムでも、ミサイルは100%は落とせないじゃないか」「それなら相手側が発射する前にミサイルをたたかねばならない」というわけです。この論は、一見当然のようにきこえるのですが、「相手のミサイルを一気に100%たたけないとすれば、残つたミサイルが飛んでくるでしょう」ということでもあるわけです。

「ミサイル防衛」の場合、「撃ち落らしても、次のが飛んでくる」だけですが、敵基地攻撃の場合、相手を「撃ち落らせば、必ず報復が来ると考えるべきだろ」とおもいます。その方がはるかに常識的な考え方です。そこが認識されているのが、この論の一番おかしい点です。

原発訴訟に地殻変動が起こっている

—大飯原発設置許可取り消し大阪地裁判決—

哲野 イサク

▼全く意外な知らせ

2020年12月4日は、山口県周南市にある法律事務所で会議のある日だった。広島を発つて夕刻6時ごろ到着すると、弁護士先生が顔を合わせるなり、「よかつたですね！」。

なんのことかわからず、尋ねると「大阪地裁で（福井県おおい町の関西電力）大飯原発3・4号機の差止め裁判がでたんですよ」。それでも私はピンときていまい。四国電力の伊方原発運転差止を求めて仮処分を闘っている私は、自然、他の地域の原発訴訟や関連訴訟に関心を持たざるをえない。恥ずかしながら、その私がこの裁判は全くノーマークだったのだ。

その大きな理由が、この裁判が「人格権侵害」に基づく運転差止が請求

理由ではなく、「原子炉設置許可取り消し」を求める行政訴訟だったからだ。

福島原発事故以降、原発訴訟で住民側が勝った事例は、本訴・仮処分あわせてそれまで5例ある。

福井地裁、関西電力高浜原発3・4号機運転差止め仮処分決定、同じく

福井地裁、関西電力大飯原発3・4号機運転差止め仮処分決定はいずれも樋口英明氏。大津地裁、高浜原発3・4号機運転差止め仮処分決定＝山本善彦裁判長。広島高裁、四国電力伊方原発3号機運転差止め仮処分決定＝野々上友之裁判長。広島高裁、伊方原発3号機運転差止め仮処分決定＝森一岳裁判長。

いずれも「人格権侵害」に基づく運転差止判決あるいは仮処分決定だ。原子炉設置許可取り消しを求める

請求事例で住民側が勝った試しはない。私は、この種の行政訴訟はハードルが極めて高く、住民側が勝利する可能性は極めて低いと見ていた。それがノーマークの理由だった。

▼伊方原発最高裁判決の判断

枠組みと今回大阪地裁判決

しかし、判決文を読んでみると、ハードルは決して高くなく、これまで住民側が勝った事例と全く同じ判断枠組みが使われていることがわかった。それは「伊方原発最高裁判決」（1992年）の判断枠組みである。

「原発は万が一にも重大事故を起こしてはならない。原子力規制はそのため存在する。規制基準やその審査に過誤・欠落があれば、それは住民の人格権侵害が推認できる」という判断枠組みがそのまま使

われている。もともと伊方最高裁判決は、伊方原発の原子炉設置許可取り消しを求めて闘われた行政訴訟である。今回大阪地裁はこの判断枠組みをそつくり使って、原子力規制委員会の審査に落ち度があるとした。問題は基準地震動の決め方とその審査にある。大飯原発3・4号機の基準地震動は856ガルと異様に低い数値だが、それは過去に発生した地震動の経験式から得られた「平均像」に過ぎない（「平均像」としても異様に低い数値だと私などには思える）。

これに対しても規制委の審査ガイドは、経験式によつて得られる地震モーメント（断層運動のエネルギーの大きさ）をそのまま、基準地震動の危険を指摘して何らかの上乗せを

することを要求している（いわゆる“ばらつき条項”）。

2頁)

▼森鍵裁判長は普通の裁判官

しかし、大飯原発3・4号機の場合は、

「しかるに、上記のような検討をすることなく、経験式によつて算出された地震モーメントをそのまま震源モデルにおける地震モーメントの値とすることは、本件ばかりつき条項の趣旨に反するものといわざるを得ない。そして本件ばかりつき条項に適合しない基準地動の策定は、（原子炉）設置許可基準規則4条3項に適合しないものと解するのが相当である。」（判決文123頁）

つまり、基準規則に適合しないまま合格とした規制委の審査に過誤・欠落があるとしたのである。従つて、

「以上説示したところによれば、原子力規制委員会の調査審議及び判断の過程に看過しがたい過誤・欠落があると認められるから、原子力規制委員会の判断に不合理な点があるのであるものとして、その判断に基づく本件処分は違法であるというべきである。」（判決文18

今回大阪地裁判決は、これまでの原発訴訟に往々みられた学術論争に陥ることなく、規制基準に問題があるあるいは規制委の判断に問題があるかという観点からなされた点で非常に分かりやすい判決だといえる。また、これまで住民側が勝つた事例の特徴である「極めて分かりやすい司法判断」という流れを引き継いだものといえる。

たとえば、伊方原発3号機を止めた広島高裁の野々上決定は、「規制委の火山ガイドがそもそも不合理。仮にその不合理な火山ガイド通りに審査しても、阿蘇4噴火で火碎流が伊方原発敷地に達しているのは明らかだから、伊方3号機は不合格なのに、規制委は合格とした、審査に看過し難い過誤・欠落がある。」とした。島高裁の森決定は、「伊方敷地極近傍に活断層が存在するかどうか調査不十分のまま、規制委はこれを合格とした、審査に看過しがたい過誤・欠落がある。」とした。

もうひとつ、それこそ「看過し難い」大きな特徴がある。裁判長の森鍵一氏はごく普通の裁判官であるという点だ。森鍵氏は51歳で定年間古米軍新基地訴訟では、沖縄県の埋め立て中止申請を却下したこともある、どちらかといえば行政追認型の裁判官である。森鍵氏が有能な裁判官であることは、証拠調べの綿密さ、論理構成の堅牢さなどから、今回大阪地裁判決を一読すればすぐわかる。つまり、有能な普通の裁判官であろう、「原発を止める」時代に入つたということであろう。実はこの特徴も大津地裁山本善彦裁判長からの流れである。野々上裁判長も森裁判長も取り立てて「反権力志向」というわけではない。

福島原発事故から10年、やつと日本裁判所も「原発にノー」といえる時代にはいつたのではないか、まだはつきりとは見えてないが、日本の裁判所の岩盤に、地殻変動が起きつつあるのではないか、と私などには思える。1月に伊方3号機運転差止めを命じた広島高裁抗告審決（森鍵子炉設置許可取り消し判決（森鍵判決）がみられた2020年は、この地殻変動を象徴する年だつたとも評価できるのである。

問題はこの地殻変動が何故起つているのか、という点である。理由は意外と単純ではないか。

つまり、この10年、日本全国で起きていた中止申請を却下したことでも、どちらかといえば行政追認型の裁判官である。森鍵氏が有能な裁判官であることは、証拠調べの綿密さ、論理構成の堅牢さなどから、今回大阪地裁判決を一読すればすぐわかる。つまり、有能な普通の裁判官であろう、「原発を止める」時代に入つたということであろう。実はこの特徴も大津地裁山本善彦裁判長からの流れである。野々上裁判長も森裁判長も取り立てて「反権力志向」といって結実したと私は観る。

（てつの いさく／ウエブジャーナリスト、伊方原発運転差止め申立人）

大阪市役所の「思考停止」を越えて

—大阪維新のコロナ対策批判—

笠 松 正 俊

1月7日、新型コロナウイルスの感染拡大が続く東京等4都県を対象に「緊急事態宣言」が再発令されました。一方で大阪府は、吉村知事（大阪維新の会）が「感染者増は抑えられつつある」と強弁し、報道もそれを追認（1月5日現在）。本当にか？

去年2月から1年近く、特に大阪市で教職員なかもユニオンの市教委との団体交渉と、組合も参加する市民グループの大坂市要請交渉に取り組んできて、今実感していることを書きます。詳しい根拠資料まで調べて紹介する余裕がないことは了承ください。

まず、大阪府では年末に向けて急増した感染者数は抑えられつつある、というのは怪しい、というよりもウソです。一つはつきり数字に出ているのは、大阪での重症者数と死亡者数の全国一の激増で、1月5日のテレビ報道でも、ベッド使用率は実働可能数の8割を超えていました。ではなぜ感染者数は横ばい気味なのか。それは「抑えられている」のではなく「隠

れている（隠されている）からです。原因はもちろん、未だに「濃厚接触者」をできるだけ狭く限定して解釈し、感染者発生現場でもPCR検査の実施自体を「抑えている」からです。

大阪府内に地域別に多くの保健所がありますが、大阪維新の「身を切る改革」で24区にあった各区保健所を全市で1か所に統合してきた大阪市で、PCR検査が特に行われていません。例えば市立学校で子どもや教職員の感染者が出ると、校長は24区ごとの窓口を通して市の保健所に報告して指示を受けます。保健所の担当者は、来校の手が回らないので何と電話で、「音楽の授業でマスクをしていないかった者」と「給食中に大声で話していた者」だけに限定して、名前の報告を求めています。PCR検査はその数人だけで終わり。あとは教職員が教室等を消毒作業して、翌日から授業再開です。

学校での対応に限らず、大阪市の感染拡大防止や生活困窮者支援策がデタラメな根本には、大阪維新の「都構想」政策があります。昨年11月1日の住民投票で「大阪市廃止・4特別区の設置」案が否決されてからも、「大阪市は残すが、広域行政は府に一本化するのが今回の民意だ」とウソぶいて、2025年大阪・関西万博のための公共事業費用として大阪市の財源を府に移行する新条例案を、2月の府・市議会に提案すると断言しています。

そんな中で、私たちの組合も参加する市民グループが、「大阪市役所は年末年始6日間も閉鎖している場合やないやろ！」と申し入れて抗議しながら、市役所玄関前の御堂筋で12月28日から1月4日の間5回、各3時間限定ですが、「コロナSOS 年末年始 市民相談活動at大阪市役所」に取り組みました。青空で机を出

れていた（隠されている）からです。と宣う現実です。当初は「感染しにくい」と言っていた子どもも、検査を拡大している県・市ではクラスターも出ていません。感染していても「発症や重症化はない」のでしょうか。大阪市では「抑えられている」のではなく「検査していない」のだから、このままではコロナ感染を止めることはできません。

大阪府全体で、経済・社会活動も、人の集中と移動も、圧倒的に多いのはもちろん大阪市です。その対策をすべき市役所が「思考停止」し、その市内で感染が広がり、検査数を抑えることでそれが表に出でていないのが現状です。

市民グループが、「大阪市役所は年末年始6日間も閉鎖している場合やないやろ！」と申し入れて抗議しながら、市役所玄関前の御堂筋で12月28日から1月4日の間5回、各3時間限定ですが、「コロナSOS 年末年始 市民相談活動at大阪市役所」に取り組みました。青空で机を出

部に一本化してきました。大阪市のコロナ対策本部の方は開店休業で、5月以降年末までの半年間にわたって会議が開かれませんでした。松井市長も市役所の各部局も、「何もしていない」というよりもコロナ対策のことは「考えていない」状態です（因みに、大阪市役所のだれ一人、府の方の対策本部には入っています）。「広域で一元化」がその無策の隠れ蓑になっています。その結果、例えば校長には、市長部局と教育委員会を通じて「吉村府知事発信」の文書が伝達されてします。市教委や市の健康福祉局と交渉する場でも、担当者は現場をつかんでいないので、「わからない」から回答もできない状態です。

大阪市役所の方は開店休業で、5月以降年末までの半年間にわたって会議が開かれませんでした。松井市長も市役所の各部局も、「何もしていない」というよりもコロナ対策のことは「考えていない」状態です（因みに、大阪市役所のだれ一人、府の方の対策本部には入っています）。「広域で一元化」がその無策の隠れ蓑になっています。その結果、例え

して生活相談と労働相談をよびかけながら食品も手渡し、数件の相談者に応えま

は表裏一体だととらえて、組合と市民運

万博のための広域行政財源一本化（幻

の「都構想」と大阪維新のコロナ無策

は表裏一体だととらえて、組合と市民運

動の共同を広げていきます。

（かさまつまさとし／大阪・
教職員なまユニオン）

広島原爆資料館が閉じた日

小林 寛

新型コロナウイルス感染の第3波が全般的に広がった昨年12月、人口10万人当たりの感染者数が全国トップとなってしまつた広島市において、多くの利用者が見込まれる主要な公共施設の閉鎖が決まりました。この決定を受けて各区の図書館やスポーツセンター、美術館、動物園、植物園等は、12月15日から閉じられることがとなつた。同日、テレビのニュースには、平和公園の中にある原爆資料館の前で突然の休館を知られ、一様にとまどいの表情を見せる人々の姿が映し出されていた。

「ローマ法王のメッセージ」を読み、自分も一度学びに行かなればいけないと思つていました。まさか、休館になるとは思つてなかつたので驚いています。コロナが落ち着いたら、もう一度来ます」。そう語るのは神戸から来訪したという大學生だつた。

昨年の全国一斉休校の後、修学旅行の目的地を首都圏や京阪神から感染者数の

少ない地域に変更する動きが広がつていった。そんな動きに合わせて、感染者の割合がとても低かつた広島も注目されたようで、平和学習を主要なテーマとした広島への修学旅行を実施しようとした学校も少なからずあつたと聞く。平和公園のガイドをしてきた被爆2世としても、子どもたちや若者たちのせつかくの学びの機会が失われてしまつたことが残念でならない。

昨年、一斉休校、緊急事態宣言を受け、広島市近郊の本町では、運動会の中止を早々と決定した。これに対し、秋の時点までは感染状況が比較的軽かつた広島市においては、例年通り実施した学校もあれば、規模を縮小して実施した学校もあるなど、対応はまちまちであった。

本校においても、小学6年生の修学旅行は、目的地を大阪から熊本に変更して実施することができたが、5年生が予定していた岩国市由宇（山口県）での合宿訓練は中止となり、吉和（広島県廿日市）での1日山村体験に形を変えて実施された。秋の学習発表会も中止が決まり、保護者の一部から一連の方針への不満が出される場面もあつたが、多くの保護者は事態の推移を冷静に受け止めもらつているという印象だ。

しかし、心配な一面もある。それは、隣接する学校で児童の感染が判明した際に、SNS上で該当者探しが行われたこ

とだ。「あれは、うちの学年じゃないみたいだよ」「上の子のクラスに3日休んでいる子がいるつ……」「きっと、その子ね。うちの子とは、接点がないみたいで良かった……」あやふやな内容の情報が飛び交つたときに、人の心はどんな状態になつてしまふのだろう。自分の身近なところに不利な状態が迫つてくると、ときとして人は、それを他者のせいにして、その人を攻撃する。古今東西、その悪しき例は、枚挙にいとまがない。

「（関東大）震災後の混乱に乗じて、朝鮮人が井戸に毒を入れて回つてている」という根も葉もない流言飛語に命を奪われた人々……。

「わたしが負けるはずがない。民主党の選挙違反を許すな」というツイッターに踊られ開票所を襲撃した熱狂的なトランプ支持者……。

県教委による同和教育つぶしが徹底された広島県において、若いときに同和教育の基礎を学ぶ機会を与えられていない世代の教員が、これから起こりうる「コロナ差別」に対して、きちんと立ち向かっていくのか不安は大きい。しかし、最後は一人の人間として、子どもたちを守る存在であつてほしいと願つてやまない。

（こばやし ひろし／広島県小学校教員）

一刻も早く辺野古埋立工事を中止せよ

— 沖縄防衛局が新たに台船2隻を不法に投入 —

2020/12/13 沖本裕司

● 12・7 抗議船がK9

護岸で監視行動

荒天が続き、この日もカヌーは海に出る事が出来ない。抗議船一隻が汀間（ていま）漁港から大浦湾に出て、K9護岸で監視抗議行動を行なった。K9護岸では数日前から「T97」との名稱のスペッド台船が係留されていたが、この日初めて、ランプウェイ台船が2隻

同時に接岸し2隻同時に土砂の積み下ろし作業を行なつた。

1隻目のランプウェイ台船は第三梅丸。K9護岸の浜の道路上には、ダンプが列をなして待機している。抗議船からは約1時間にわたつて、「一坪たりとも渡すまい」「沖縄を返せ」などの歌が流れ、スピーカーからは「土砂搬入をやめよ」「違法な埋立工事を中止せよ」などの訴えが響きわたつた。双眼鏡を手にした警備員がこちらを注視している。



大浦湾埋立に使うデッキバージ船（上）監視行動（下）

に土砂の積み下ろし作業を行なつていた。辺野古の土砂投入開始から2年が経過した。K9護岸を100mで止めて土砂台船が接岸できるようにし、そして今回はスペッド台船を係留して2隻の台船から土砂積み下ろしができるようにした、沖縄防衛局の行為は法律違反だ。沖縄県は認めていない。

政府防衛局の辺野古新基地建設ははじめから違法に違法を積み重ね、既成事実化してきた。現在土砂の搬入を行なつているK9、K8の二つの護岸には、台船を接岸させて土砂を搬入するという計画はどこにも書かれていない。防衛局が前もって県に計画を提出し承認を得なければならぬにもかかわらず、また、県が度々工事の中止を行政指導してきたにもかかわらず、である。安倍・菅内閣で頗著に示されている「法治國家崩壊」の事態は、辺野古で日常的に現れている。

日本政府は、破綻した埋立工事を一刻も早く中止し、辺野古・大浦湾から撤退せよ！（以下、略）

（おきもと ひろし／島ぐるみ
八重瀬の会 事務局長等）

てこなくても、土砂搬入が可能になるという仕組みだ。
平和市民連絡会の勉強会で北上田毅さんが語つたところによると、この船は元々外洋でケーランなどを運搬するのに使用されている船で、辺野古埋立の加速のために「目的外使用」されたのだ。

デッキバージ船の計画は埋立承認願書の当初なかつた。スペッド台船と共に、2020年11月になつて沖縄防衛局が明らかにした計画であり、県の承認を得てない違法な計画だ。沖縄防衛局は「県の承認は必要ない」として、一方的に計画を実施している。

政府防衛局の辺野古新基地建設ははじめから違法に違法を積み重ね、既成事実化してきた。現在土砂の搬入を行なつているK9、K8の二つの護岸には、台船を接岸させて土砂を搬入するという計画はどこにも書かれていない。防衛局が前もって県に計画を提出し承認を得なければならぬにもかかわらず、また、県が度々工事の中止を行政指導してきたにもかかわらず、である。安倍・菅内閣で頗著に示されている「法治國家崩壊」の事態は、辺野古で日常的に現れている。

日本政府は、破綻した埋立工事を一刻も早く中止し、辺野古・大浦湾から撤退せよ！（以下、略）

（おきもと ひろし／島ぐるみ
八重瀬の会 事務局長等）

『アリランの歌』再考（4）

吉留昭弘

（前号よりつづく）

（八）

一九二三年四月の第二回党大会は、ボルシェビキ党的その後の命運を決する重要な大会と目されたが、レーニンの「爆弾」は不発に終わった。レーニンは大会に参加できず、『大会への手紙』も提出されなかつた。

トロツキーはレーニンの依託に十分に

は応えられなかつた。なによりも分派禁止令がかれを拘束していた。

トロツキーはレーニンの依託に十分に

は応えられなかつた。なによりも分派禁止令がかれを拘束していた。

二三年の夏、労働者のストライキが続発した。トロイカの無施策による経済危機の深化で、労働者たちの不満は増大していた。これを機に、ジエルジンスキイは党指導部・政府への批判者をゲーペー（秘密警察）に告発することを党員に義務づけるよう、政治局に要請した。国家権力を行使しての弾圧の公然化への第一歩であった。

二四年一月、レーニンが死去した。トロイカは盛大な葬儀を催して、『レーニン主義』の後継者として民衆に印象づけた。葬儀は、スターリンの策略によってトロツキーの姿は



トロツキー

見られなかつた。レーニンを記念すると称して「レーニン記念入党運動」が組まれた。二十数万人の集団入党が行われた。

イカは、大会前にかわしたトロツキーとの約束ごとなどなかつたかのように、再びトロツキー攻撃に拍車をかけた。彼らは革命前のトロツキーとレーニンとの党組織論をめぐる論争をもち出し、何も知らない若い世代を愚弄した。

彼の「党觀」を次のように語っている。「同志諸君！ われわれ共産主義者は、特別の型の人間である。われわれは特別の素材でつくられている。われわれは偉大なプロレタリア戦略家の軍隊、レーニンの軍隊を構成している人間である。この軍隊に所属する名譽にまさるものはない。誰にでもこのようないいのをうながしてゐるわけではない」（スターリン全集第六巻）。

レーニンの死を待つていたかのよう、スターリンは『レーニン主義の基礎』なる書物を著し、「一国社会主義」論の布石をはじめた。

トロイカはレーニン記念入党運動にありつけた。トロイカの禁を破り、二三年一〇月、中央委員会への意見書を提出する。意見書には、これまでの欺瞞に満ちたトロイカのトロツキー攻撃に反撃するものだつた。

トロイカに續いて、党内の著名なボルシェビキ党員四六名が声明を発表した。トロイカは、トロツキー意見書にも四六名の声明にもまともに回答せず、いずれも分派禁止令にふれるとして譴責した。

少数民族の有名な活動家・スルタンガリエフがゲーペーに逮捕され、肅清された。スターリンの悪名高い「自治共和国化」案（※編集部注1）とスルタングリエフ肅清事件は、「イスラム圏」民衆のロシア革命に対する期待を大きく裏切るものだつた。

（※編注1 少数民族の民族自決権に

争している間は、トロイカは安泰であつた。そこで何が論争されているかは、誰も知りようがなかつたからである。トロツ

キーはその禁を破り、二三年一〇月、中

央委員会への意見書を提出する。意見書

は、これまでの欺瞞に満ちたトロイカの

トロツキー攻撃に反撃するものだつた。

トロイカに續いて、党内の著名なボル

シェビキ党員四六名が声明を発表した。

トロイカは、トロツキー意見

書にも四六名の声明にもまともに回答せ

ず、いずれも分派禁止令にふれるとして

譴責した。

少数民族の有名な活動家・スルタンガ

リエフがゲーペーに逮捕され、肅清

された。スターリンの悪名高い「自治共

和国化」案（※編集部注1）とスルタ

ングリエフ肅清事件は、「イスラム圏」

民衆のロシア革命に対する期待を大き

く裏切るものだつた。

に関するスター・リンの路線。レーニンは

スター・リンの主張した「ロシア・ソビエト共和国内に非ロシア民族の『自治共和国』を設けることで彼らを満足させることが出来る」とする路線を「大

ロシア排外主義」と批判した。）
二三年五月の第一回党大会に、レーニン夫人・クループスカヤは、レーニンの遺書『大会への手紙』を提出した。トロイカは、「長老会議」なる翼賛会議を準備していた。レーニンの『大会への手紙』は長老会議で報告されたが、参加者はメモも一切の口外も禁じられた。

ジノビエフは次のように語った。

「諸君は私と同様に、イリイッチが懸念していたことが起らなかつたことを喜びをもつて知ることができた。私が言っているのは、われわれの書記長のことと中央委員会の分裂の危険のことである。スター・リンの書記長留任が決まった。

第一回党大会のあと間もなく、トロイカの分裂が起きる。ジノビエフ、カーメネフがスター・リンから離れた。「一国

社会主義」論もさることながら、スター・リンが若手のキーロフを派遣してジノビエフの地盤を切り崩しはじめたからであつた。

ジノビエフとカーメネフはトロッキー派に接近し、両者は「合同反対派」を結成する。しかし、合同反対派は永続しなかつた。ジノビエフとカーメネフはス

スター・リン（左端）らトロイカの面々



蒋介石軍に引き続きひざまづき労働者民衆の利益を投げ棄てるのか、それとも上海コムユーンの道を選ぶのかが問われていた。トロッキーは後者の道を選び、「国共合作」路線から決別し、労農ソビエトへの道を説いていた。陳獨秀ら中国共产党指導部へは、トロッキーの『中国革命論』はまだ届いていなかった。

四月一二日、蒋介石軍は上海コムユーンの労働者に襲いかかつた。スター・リンらコミンテルン指導部は、「武器をかくし、蒋介石軍を歓迎する」よう中国共产党指導部に指令していた。スター・リンらの協力なしには蒋介石の上海大虐殺はありえなかつた。

スター・リンの恫喝にあつて再びスター・リンに降参する——後に、三六〇三七年の大肅清でスター・リンによつて断頭台へと送られる——。ジノビエフらに替わつてブルハーリンがスター・リン派に加わつた。

（九）

一九二七年になつて中国革命の問題が急浮上してくる。中国革命にたいするスター・リンの指導路線の破綻が、いまや明確なかたちになつてあらわれてきた。

一九二七年の四月に、上海の労働者民衆は蜂起し、「上海コムユーン」を樹立した。蒋介石軍はいたるところで労働運動や農民運動を弾圧していた。いまや、

と労農ソビエトの創設に代表される。革

命運動の高揚期には労農ソビエトの創設に反対し、下降期になつてそれをやれとういう。もはやこのような戦術には労農大衆はついて来なかつた。

この極「左」路線にもとづいて「挙行された」のが「八·一」南昌蜂起であり、一二月末の有名な「広州コムユーン」の蜂起である。蜂起はいずれも三日と持たなかつた。最初から成功する見込みなどなかつたのである。

朝鮮人革命家数百人がこの極「左」路線に動員され、犠牲になつた。革命運動に犠牲はつきものだが、勝ち目のない無謀な蜂起に利用され、「水中の塩」のように消されたのである。キム・サンが落ちのびた「海陸豐」農村ソビエトも、彭湃（注4）というすぐれた指導者をもちながら、絶滅の危機に直面したのであつた。

キム・サンは自らの革命実践を通じて極「左」路線の災いの深さを知り、コミニテルンと中国共产党の日和見路線への疑惑を深めていったと思われる。

一九二七年、トロッキーはコミニテルンで最後の演説を行つた。

「世界史的問題は、全インター・ナショナルによつて、公然と、真剣に討議されなければならぬ。討議はどんなに先鋭にならうとも毒意のある調子や、個人的



陳獨秀

迫害や、中傷をもつてなされてはならぬ。すべての文書、演説、テーゼ、論文は、インターナショナルの全メンバーの手に入るようにならなければならない。中国革命はビンの中に詰め込み、上から封印しておくことはできない』（『中国革命に関する第一の演説』）。

「もし諸君がショービニズム（編注：排外主義的愛国主義）の悪魔に指一本でも与えるなら、諸君は滅ぼしなければならない。毒を含む非難をあげながら、スターインはこの指をさしのばしているのである。われわれはこのことをこの席ではつきりと明言する。また国際プロレタリアートの前で、公然と言ふであろう」（『中国革命に関する第二の演説』）。

スターイン派は、次大会で中国革命の破綻が暴露されることをおそれた。かれらにとつて残された手段は、党内反対派を党外へ追放する以外になかった。

一〇月革命の一〇周年記念日に、党内反対派は「レーニンの遺言を実行せよ！」

二九年、ソ連に送られていた中国人留学生の大規模な肅清事件が、スターイン派によって引き起こされた。

『中国トロツキスト回想録』（王凡西著、柘植書房）によれば、「七年の四一二」「上海大虐殺」以後も中国人留学生の「トロツキー派加盟」は増え続けたという。留学生たちはソ連のトロツキストから情報を

得、スターイン派とトロツキーとの論争に注視し、なによりもトロツキーの『中国革命論』に励まされていたという。

ソ連留学生の過半数がトロツキー派に属していたという事実は、スターイン派を驚愕させた。スパイを使ってこの事実を知ったスターインは、手下のミフ、王一の監視下で行われ、反対派党员は職場から追われ、住居からも追われ、獄舎まで労役に使われる運命下に置かれた。

トロツキーはひとり辺境のアルマアタへと送られた。反対派党员の間の交信は絶えることがなかつた。トロツキーの発信する通信は、「一ヶ月も経たないうちにソ連全土に伝わつた。スターイン派は、いまやトロツキー派だけでなく、ソ連邦に住む住民全體に警戒の目を向けなければならなくなつた。」

一九二七年末の第一回党大会は、ボルシエビキ党の「スターイン政治体制」への移行を印す大会であつたといえよう。プロレタリア社会主義革命に勝利した党は、一〇年後には全体主義の個人独裁の徒党へと急速に変貌していたのである。

二九年、ソ連に送られていた中国人留学生の経歴をもつてゐたが、徹底した民主主義思想の持ち主としてキム・サンに多大の思想的影響を与えた。『アリランの歌』では、次のように伝えられている。

「彼は陸海豊の農民運動を創始したが、その影響は広州市を含む全省内に広まつた。新しい土地改革を初めて組織し、一

〇年にわたつて農民運動を指導したのである……彭は生来洞察力に長けた人道主義者で、強い正義感の人であつた。父親の大所有地を相続したとき、彼はそれを小作人に再分配した。」

「もし誰かが管理していたとすれば、陸海豊ソビエトを管理していたのは彭なのだが、彼自身はそのような考え方で見たことはついぞなく、多数決の権利を信じてそれを失わないよう気を配つていたのである。或る日、彭が自分の政治信条を説明した言葉を憶えていた。『われわれは全権力を或る一点にしなくてはならない。しかし、それとて大衆民主主義の基盤に立つものでなければ、豆腐ほどにも頼りにならない』。

ここには毛沢東をはじめとする中国共产党指導部との天地の差異がみられる。「彼は自分を捕らえた者たちに何もしゃべらず、誇り高く雄々しく死んだ。命が惜しくて情けを乞うたり、裏切つて住みかを教えたりする者も多くある中で、彭湃は日頃常にそうであつたよう英雄として死を迎えた」。

一九二九年の秋、彭湃は中国共産党中央委員会の軍事委員会主席に選出されたのだが、当時の極「左」路線はこういたのだが、優秀な党员を片端からさらつていったのであつた。

（よしごめ　あきひろ／東京都在住、社会主義問題研究者）

『アミスタッド』

スティーヴン・スピルバーグ監督

評者 鈴木右文

『アミスタッド』（一九九八）は史実である事件を描いた奴隸制度告発の歴史物である。

一八三九年、アフリカから違法に連れ出された黒人たちがキューバで競りにかけられ、奴隸としてスペイン船アミスタッド号で運ばれる途中で反乱を起こし、多数のスペイン人乗組員を殺害した。残った乗組員にだまされて船はアフリカに戻らず米国に入港。黒人たちは殺人の罪で米国の裁判にかけられる。

裁判を巡っては奴隸解放論者、スペインや米国南部からの圧力にあう大統領等が絡んだ展開に。当時でも農場出身でない奴隸の売買は禁止されており、アフリカ出身と証明できれば解放されるはずで、弁護側はそこにかけ、アミスタッド号内から証拠を得るが、スペインからの圧力と南部への恐れから大統領側は判事や陪審員を交代させてひっくり返す手に出る。弁護側は丁寧に黒人たちの

経歴を調べて、一旦は勝訴する。

しかしあスペインからの抗議で大統領は裁判のやり直しを指示、弁護側は弁護士資格のある元大統領アダムズの腰を上げさせる。アダムズは黒人の代表と対等に話をし、裁判では人間とは何かという根源的な論陣を張つて熱弁をふるい勝訴した。

その後南北戦争が起き、南部が負けた。法的やりとりも面白いが、自由平等を勝ち取る陰にたくさんの苦難があつたことを考えさせる作品。

それでも、アミスタッド号から食糧不足のために、数十名の黒人が海に捨てられたシーンが頭を離れない。ドリームワークス設立後、スピルバーグ最初の監督作品となつた意味やいかに。

（すずき ゆうぶん／九州大学 言語文化研究院教員）

△編集後記

▼みなさま、「コロナ禍」のなか、いかが年を越されたでしょうか？

首都圏などに再び「緊急事態宣言」が出され、全国的にも感染者が急増、各地で「過去最多記録」という嬉しくない知らせが連日、届けられています。

「明けまして、おめでとうございまます」といえる雰囲気で到底あります。せんが、新型コロナ感染拡大の深刻な脅威に直面しても、「G o T o や「東京五輪開催」に執心し、国民の命と生活を守る点で安倍前政権同様、殆ど無能な菅政権の政治に怒り募らせながら、今年も始動致します。

どこかの「途上国」ならいざ知らず、「民主主義」の「手本」を自認してきた超大国アメリカでのこうした事件は、何を示しているのでしょうか？ 他人のことではありません。アベ・スガ政治にも似た所があります。

私たちには「トランプ現象」とは何か、何を示しているのか、この機会に改めて問い合わせが必要があるでしょう。

（編集部N）

の数千ともいわれる群衆が乱入し、数時間にわたって占拠したのです。

直前、「選挙が盗まれた」「不正選挙だ」と陰謀論をふりまいて敗北を認めないトランプ大統領がホワイトハウス前での集会で支持派の群衆に議事堂へ抗議デモをかけろと煽つた結果でした。

▼さて、本号のメインタイトルは「ボストン・トランプのアメリカは何処へ？」としました。

年明け早々、1週間も経たない

うちに世界中を驚かせる事件がアメリカの首都・ワシントンで起きました。

大統領選挙の結果を確定する上下両院合同会議が開かれている真っ只中の連邦議会議事堂にトランプ支持派

（編集部N）

反戦情報編集部（代表：永田信男）

〒753-0212 山口市下小鯖2836-9

(T/F) 083-929-3674

山口連絡所

(T/F) 083-902-3030

郵便振替口座

01520-5-12786

加入者名 反戦情報

銀行口座

普通預金 2012672

加入者名 永田信男

E-mail:nagatanobuo@gmail.com

（すずき ゆうぶん／九州大学 言語文化研究院教員）

バックナンバー紹介

<h2>反戦情報</h2> <p>2020・12・15 №435</p> <p>コロナ感染第3波、無能さらす菅政権</p> <p>【連載】 「医療の命」、「G7」どちらが大切? 2 病院をまたに東上アーバン開発監査官監視! 2 「医療の命」は確かに重要だ。しかし、一方で、正義! 15 3 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 4 野田 亮 3 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 5 朝日新聞 3 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 6 アーバン・ペイニア氏、「第3回日本本邦平和賞」受賞 6 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 7 コロナ禍でどうぞくでないか? 山 喜一 7 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 8 フジテレビ 7 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 9 カズマ・経済リポート、約4割が海上ビル活動 9 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 10 大臣会見で「政治的中立」の立場を表明 10 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 11 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 12 駒井 伸哉 12 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 13 朝日新聞 13 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 14 朝日新聞 14 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 15 朝日新聞 15 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 16 朝日新聞 16 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 17 朝日新聞 17 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 18 朝日新聞 18 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 19 朝日新聞 19 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 20 朝日新聞 20 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 21 朝日新聞 21 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 22 朝日新聞 22 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 23 朝日新聞 23 トランプが始まるまでの最終的な方針 3 『医療の命』は、一方で、正義! 15 I 反戦情報 2020.12.15 №435</p>	<h2>反戦情報</h2> <p>2020・11・15 №434</p> <p>「学問の自由」侵害に学会等650団体が抗議</p> <p>【連載】 「学問の自由」侵害に学会等650団体が抗議 1 2 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 2 3 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 3 4 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 4 5 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 5 6 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 6 7 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 7 8 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 8 9 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 9 10 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 10 11 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 11 12 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 12 13 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 13 14 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 14 15 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 15 16 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 16 17 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 17 18 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 18 19 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 19 20 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 20 21 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 21 22 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 22 23 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 23 I 反戦情報 2020.11.15 №434</p>	<h2>反戦情報</h2> <p>2020・10・15 №433</p> <p>早くも馬脚露わした安倍亟流・菅義偉政権</p> <p>【連載】 早くも馬脚露わした安倍亟流・菅義偉政権 1 2 辻野古建設反対に反対しあがめる農民の声 2 3 宮崎県出石安政改修工事で 3 4 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 4 5 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 5 6 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 6 7 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 7 8 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 8 9 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 9 10 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 10 11 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 11 12 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 12 13 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 13 14 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 14 15 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 15 16 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 16 17 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 17 18 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 18 19 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 19 20 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 20 21 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 21 22 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 22 23 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 23 I 反戦情報 2020.10.15 №433</p>
<h2>反戦情報</h2> <p>2020・9・15 №432</p> <p>腐臭放ち自壊する安倍政権と「後継」菅義偉</p> <p>【連載】 腐臭放ち自壊する安倍政権と「後継」菅義偉 1 2 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 2 3 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 3 4 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 4 5 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 5 6 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 6 7 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 7 8 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 8 9 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 9 10 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 10 11 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 11 12 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 12 13 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 13 14 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 14 15 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 15 16 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 16 17 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 17 18 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 18 19 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 19 20 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 20 21 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 21 22 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 22 23 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 23 I 反戦情報 2020.9.15 №432</p>	<h2>反戦情報</h2> <p>2020・8・15 №431</p> <p>敗戦75年、「専守防衛」投げ捨てる安倍政権</p> <p>【連載】 敗戦75年、「専守防衛」投げ捨てる安倍政権 1 2 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 2 3 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 3 4 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 4 5 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 5 6 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 6 7 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 7 8 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 8 9 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 9 10 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 10 11 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 11 12 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 12 13 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 13 14 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 14 15 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 15 16 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 16 17 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 17 18 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 18 19 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 19 20 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 20 21 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 21 22 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 22 23 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 23 I 反戦情報 2020.8.15 №431</p>	<h2>反戦情報</h2> <p>2020・7・15 №430</p> <p>現地・市民の力で「イージス」白紙撤回に追込む</p> <p>【連載】 現地・市民の力で「イージス」白紙撤回に追込む 1 2 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 2 3 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 3 4 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 4 5 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 5 6 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 6 7 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 7 8 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 8 9 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 9 10 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 10 11 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 11 12 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 12 13 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 13 14 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 14 15 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 15 16 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 16 17 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 17 18 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 18 19 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 19 20 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 20 21 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 21 22 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 22 23 佐藤浩吉と吉田茂の「米軍基地問題」 23 I 反戦情報 2020.7.15 №430</p>